

【要旨】

①ボートピア計画変更の情報をなぜ明らかにしないのか

ボートピア建設予定地は、外見は全く休止している状況に見えるが、実際はどうなっているのか。

4月、みどり市長と職員が来町の席上、当初の計画通りに土地取得ができず、計画の変更が生じ遅れていると、業者であるグッドワンから説明があったと聞く。ボートピアは町民の大きな関心事である。町民への説明責任を果たすためにも、積極的に情報公開すべきである。

②教育委員会の危機管理を問う

新学期を前にして開かれた教育委員会議で、新型インフルエンザ対策について一言も話題に出なかったと聞く。他自治体と比べ、あまりに危機意識が欠けているのではないか。教育委員の選出法にも問題があるのではないか。単なる形式的な承認機関ならば、教育委員会の存在意義はない。

③ホームページの情報公開度アップを図れ

先進自治体の例をおおいに参考にしながら、各課で知恵をしぼり、住民サービスという目線にたって、徹底した情報公開を進めるべきである。町民と情報を共有することが、信頼しあえる町を築いていくのではないか。

内灘町では、町長、議長、教育長、農業委員会、消防団等の交際費は、件数、金額だけでなく、支出内容までが公開されている。

【一般質問】

①ボートピア計画の現在の状況について

平成18年6月議会で舟橋区からのボートピア誘致の請願が採択され、3年が経過しました。本年6月議会で、仮称ボートピア津幡の進捗状況等を質問しましたが、準備中と認識しているとの答弁でした。

ボートピアは町民の大きな関心事です。建設予定地の外見は全く休止している状況に見えますが、実際はどうなっているのか。また、4月のみどり市長、職員及び業者の来町は、単なる表敬訪問であるとの説明でしたが、その折の内容についてもあらためて詳しく説明ください。

私の調査によれば、4月30日、みどり市長、秘書課長、競艇事業局長が同席、業者であるグッドワンから現在の進捗状況の説明があったと聞いています。計画が遅れている理由等、詳しい説明を求めます。

ボートピアは将来に向け、安定的に財政運営に寄与する、町の総合力維持を高めるものであると町長は言明されているわけですし、町民にとってそれほど

いいものであるならば、堂々と状況を明らかにし、知らせていくべきではありませんか。

地元と業者からの請願を議会が承認し、町長が容認したという経緯からすれば、町民への説明責任は当然果たされなければなりません。なぜこのように隠そうとするのか、何かうしろめたいことでもあるのかと考えるのも仕方のないこと。隠すという行為そのものからは、町民の信頼は決して生まれません。積極的な情報公開、情報開示なくして、健全な町づくりを進めることは決してできません。

②教育委員会の危機管理について

8月19日、舛添要一厚生労働大臣が、新型インフルエンザの本格的な流行が始まったと再警戒を宣言。特に、学校が再開する夏休み明け以降の流行に注意を喚起したことが、翌20日の新聞等で大きく報道されました。

昨日の朝日新聞によれば、新型インフルエンザの感染は拡大し、先月の24日の段階では休校や学級・学年閉鎖は14都道府県で38校だったものが、1日現在、ほとんどの都道府県に広がり、全国の小中高校で休校が35校、学年閉鎖が100校を超えたそうです。ある学校では体育館に集まる始業式を取りやめたり、避難訓練も集合しない形で実施されたとの報道もありました。

また、全国で1,330件もの集団感染が発生し、前週の1.5倍、5週連続で増加し、特に、学童保育での集団感染も増えているとのNHK報道もありました。

ところで、かほく市では、8月17日、市内の少年スポーツクラブに在籍する小学生6人に新型インフルエンザ患者の発生が確認され、クラブ活動の自粛を求めるなどの感染予防対策を行ったことが、市のホームページで報告されています。

20日に開催された内灘町教育委員会会議では、このかほく市の情報にもとづき、学校関係への予防の徹底や少年スポーツクラブに向けた新型インフルエンザの集団感染拡大を防ぐためのお知らせを迅速に出すことを明らかにしていました。

さて、津幡町教育委員会会議は、8月21日に開催されましたが、新学期を迎えるに当たり、新型インフルエンザについてどのような話し合いがなされたのでしょうか。インフルエンザについては全く話題にもものぼらなかったと聞いていますが、本当でしょうか。加えて、津幡町での発生状況はどうであるのかについてもおうかがいします。

教育委員会、教育委員の危機管理意識はどうなっているのか、のんびりしすぎるのでは、甘すぎるのでは、と感じます。前回の6月議会で指摘した教育委員会の点検評価についての認識についても同様です。

教育委員の選任については、従来慣行にとらわれず、地域住民の代表として教育行政に深い関心と熱意を有する人材の登用に努める必要があるとして、

広く適材を求め、委員の公募や住民の推薦のほか、選考の過程を地域住民に公開するなどの方法を取り入れている自治体もあると聞きます。また、平成19年3月10日の中央教育審議会答申によれば、教育委員長は教育委員会を代表するもので、役割は重い。現在のようなもちまわりは慎み、最も適切な人が選任されるよう努めることが求められています。

月1回の会議の意味は何でしょう。質問もなく、真剣な討議もなく、形式的な承認機関にすぎないならば、教育委員会の存在意義はありません。

③ホームページの工夫と情報公開度アップを図れ

一年前の9月議会でもホームページの充実を図れということで質問いたしました。町長は、他の自治体と比べ、決して低いものではないとして、しかし、もう少し不足していることがあれば、職員とともにやっていきたい、と答弁されていました。そこで提案します。

一例として、町長交際費について、件数、金額だけでなく、支出内容、支出目的もきちんと公開すべきではないかということです。町民の税金、つまり公的なお金を町のために使うわけですから、1円たりともあいまいな支出があってはならないという北海道のニセコ町長の考え方、情報は全て市民のもの、情報開示はあたりまえという考え方、これが基本ではないかと思います。

同様な考え方の質の高いホームページがあることを教えてもらいました。東京都狛江市のホームページです。議員の政務調査費に至るまで、ありとあらゆる情報が驚くばかりにすっきりと整理され、情報提供されています。

群馬県みどり市も情報開示が進んだ自治体です。4月30日の市長交際費支出には行政運営費として津幡訪問時土産代がきちんと計上されていました。

お隣の内灘町もかなり進んでいます。町長、議長、教育長、農業委員会、消防団の交際費の支出内容や、町長の週間スケジュール、金沢市では議会常任委員会の行政視察概要も開示されています。

また、ホームページの工夫という点からトップページを見ると、津幡町のシンボルでもあるシグナスは背景写真として出ているだけであるし、情報の拠点である図書館がトップに表れていないのはもったいない。横180ピクセルもある広告バナーは、他の市町村と比較してみますと、サイズ、位置、価格など今一度検討する必要があるのではないのでしょうか。

議会議事録の公開や町への意見の回答等については、もっと迅速に公開してほしい、先日の防災訓練の情報を一般市民にも知らせてほしいという声も多くの町民から聞いています。

他の自治体のすぐれた点はおおいに参考にし、また各課で知恵をしばり、住民サービスという目線にたって、徹底して情報公開し、町民と情報を共有していくことが信頼しあえる町を築いていくことになると思いますが、以上の点について、町長の見解を伺います。

ホームページはハード的なものですが、もともになるものは結局は人であり、職員の資質によります。が、その職員たちを動かすのはトップの考え方です。哲学、理念だと思えます。

今回の衆議院選挙で歴史的な政権交代となりました。町長は、どのようなスタンスで町政運営を行っていかれるのか、通告にはありませんが、最後にお聞かせいただきたい。